

茨木中央執行委員長 新年挨拶

あけましておめでとうございます。

東京オリンピック・パラリンピックの開催を4年後に控え、大企業の業績改善と賃金の上昇が話題となっていますが、国民全般には景気回復の恩恵が及んでいないのが実態です。

このような状況で国会における絶対安定多数を持つ安倍首相率いる自公連立政権は、戦後70年を迎えた昨年、憲法9条の解釈を変更し、自衛隊法や武力攻撃事態法などの改正案を一括した「平和安全法整備法案」と、他国軍の後方支援を随時可能とする「国際平和支援法案」を参議院平和安全法制特別委員会で強行採決しました。その後、この法改正を「戦争法案」と捉えた多くの国民が反対を訴えるなか本会議に於いて賛成多数で可決し戦後70年に亘って守り続けた「恒久平和」を基軸とした国策が大きく転換しました。

また、アベノミクス「新三本の矢」を掲げ、経済再生を最優先とする政策を繰り出すなか TPP 交渉の大筋合意を受け、自由貿易の推進により海外からのさらなる投資を呼び込み新たな事業や雇用の創出を図るとして、さまざまな分野で規制緩和を推し進めており、内需型産業である私たちハイタク・バス産業もその例外とはなりませんでした。

規制緩和の最大の効果とされる「利用者利便を高める」ことを旗頭に、ハイヤー事業では IT 技術を使った利用者と事業者のマッチングにより利益を生み出そうとする外国企業の日本進出、バス事業では急増する訪日外国人旅行者への緊急対応として永年、事業者を規制し続けた営業許可区域を暫定的に拡大して近隣県の事業者が自由に営業出来る体制を作り、タクシー事業では過疎地など交通空白地帯での移動手段の確保として一般の自家用自動車による有償輸送、いわゆる「白タク行為」を法改正により合法化し解禁しようとするなど、「なんでもあり」の様相を呈しています。

白タク行為の解禁は、京都府の京丹後市などが特区制度を利用した「ハイタク事業や NPO ではない一般の人による旅客輸送」を目指しており、最も重要で



あるはずの安全性に不安があるとする意見に対して市長が「明日の安全より、今日の移動だ」と答える一幕もあるなど、安全・安心を第一に厳しい規制を守りながら築いてきたハイタク・バス産業の根幹を揺るがす事態となっています。

国際労働組合は、未だに業界を支配しているがんじがらめの規制を残したまま門外漢の外部企業による「完全自由化」との併存に強い違和感を持っており、国際労働組合が中核となっている全中労（全国中立労組政策推進会議）を通じ、労働者の生活を守る運動を強化しています。

昨年には、「労働者が一丸とならなければ今の大きな流れに対抗できない」との危機感から、東京地区で史上初となる全ての産別労働組合が一堂に会した「東京ハイタク労組代表者会議」を開催し、イデオロギーの壁を越えた協議を進めています。

さて、私たちの産業が大きな転換期と言われる本年4月17日に私たち国際労働組合は満50年を迎えます。

昭和41年に国際自動車のなかで分裂していた労働組合が大同団結し、現在の国際労働組合が誕生しましたが、今日までの間には国際グループの企業経営の主体の交代や、事業許可取り消しなど様々な問題が生じました。

しかし、その都度「愚者は経験に学び、賢者は歴史に学ぶ」の言葉の通り、国際労働組合の歴史を積み重ねてきた先人たちの歴史に学び、一つずつ問題の解決を図り乗り越えてきました。

今日、私たちハイタク・バス業界を取り巻く環境は厳しさを増しています。

国際労働組合は業界最大規模の労働組合として、当社のみならず業界においても大きな責任があるとの自覚をもって、50年に亘り培ってきた先人の知恵と労働組合が持つチェック機能などの力を最大限に発揮し、将来に夢と希望のもてる職場を創って参ります。

本年もより一層のご理解、ご協力をお願い申し上げますとともに、末筆ながら皆様のご健勝とご家族のご多幸を衷心より祈念申し上げ、新年のあいさつとさせていただきます。